

《行政經營分野》

政策經營部

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	企画政策課	歳出目名	企画費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の各部課に対し、施策や事務事業の立案に必要な情報を提供し、市内各課との総合調整を図ります。 ・市政の基本的な方針を立案し、未来づくりプロジェクト実現に向けた進行管理を行うことで市民満足が得られる市政を目指します。 ・住民にとって魅力のあるまちづくりを実現するため、木曾山崎団地地区まちづくり構想と地区計画(案)を策定します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・政策の総合調整に関すること。 ・長期計画及び未来づくりプロジェクトの全体の進行管理に関すること。 ・政策的事業計画の策定に関すること。 ・市政の基本方針に関すること。 ・市政の基本的施策に関する調査、研究、情報収集及び分析に関すること。 ・各行政機関等との連絡調整、渉外事務に関すること。 ・非核平和事業に関すること。 ・部内の事務事業に関すること。 ・部長の特命事項の調査及び処理に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆未来づくりプロジェクトにおける各プロジェクトの基本的な方向性の検討を終えました。 ◆町田市の将来像(都市ランドデザイン)の検討に向けて、多摩南部新交通システム検討協議会を立ち上げ、関係各市と共に将来の交通に関する課題調査に関する報告書を作成しました。 ◆学長懇談会を開催し、地域連携等の進め方について各大学と意見交換を行いました。 ◆町田市・相模原市首長懇談会を開催し、両市の教育委員会の連携を深めていくことについて合意しました。 ◆業務核都市首長会議を開催し、国に要請行動を行いました。 ◆木曾山崎団地地区及び周辺地区住民の代表者と学識経験者による検討会を開催し、報告書の提出を受けました。 ◆厚木基地に起因する米空母艦載機の騒音解消に向け、抗議及び改善要請を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		150	150
都支出金		7,240	7,240
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		7,390	7,390
行政費用			
人件費		159,229	159,229
うち時間外勤務手当		6,897	6,897
物件費		33,460	33,460
うち委託料		31,093	31,093
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,811	1,811
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		6,469	6,469
退職手当引当金繰入額		24,440	24,440
その他		0	0
行政費用 小計(b)		225,409	225,409
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 218,019	△ 218,019
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 218,019	△ 218,019
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 218,019	△ 218,019

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	市町村総合交付金(学校跡地活用まちづくり事業)7,240千円。施設区域取得等事務委託金150千円。

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	薬師池公園地域魅力向上計画書作成支援業務委託2,788千円。学校跡地活用検討支援業務委託14,490千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎団地地区まちづくり検討会委員謝礼1,544千円。公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩平成24年度会費100千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,606	6,469	1,863
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,606	6,469	1,863
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	124,632	157,017	32,385
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	124,632	157,017	32,385
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	635	635	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	129,238	163,486	34,248
	土地	0	0	0	純資産	△ 128,603	△ 162,851	△ 34,248
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 128,603	△ 162,851	△ 34,248
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	635	635	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	635	635	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,390	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	216,305	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 208,915	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			208,915		

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 70.6%</p> <p>その他 13.7%</p> <p>物件費 14.8%</p> <p>補助費等 0.8%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出目 合計</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0.5</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>計画管理事務</td> <td>6.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調整事務</td> <td>3.3</td> <td></td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特命事項</td> <td>2.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非核平和事務</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画政策課管理事務</td> <td>2.5</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	歳出目 合計	16	0	1	1	0.5	0.0	計画管理事務	6.9				0.5		調整事務	3.3		1.0				特命事項	2.6						非核平和事務	0.7						企画政策課管理事務	2.5			1.0		
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																												
歳出目 合計	16	0	1	1	0.5	0.0																																												
計画管理事務	6.9				0.5																																													
調整事務	3.3		1.0																																															
特命事項	2.6																																																	
非核平和事務	0.7																																																	
企画政策課管理事務	2.5			1.0																																														
<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 96.7%</p> <p>都支出金 3.2%</p> <p>国庫支出金 0.1%</p>	<p>IV.個別分析</p>																																																	

V.総括

①財務分析

企画政策課は個別の事業をほとんど持たないため、行政費用の約70パーセントを人件費が占めています。残りのうち約15パーセントは物件費で委託料となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費は適正な範囲と考えられますが、委託料については、委託内容を精査し、業務委託の効果的な活用を図ることが課題と考えます。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	企画政策課	歳出目名	庁舎建設費
				事業類型	c その他

組織のミッション	地震に対する危険性、狭あい、庁舎の分散化など、本庁舎が抱える様々な問題を抜本的に解決するため、財政負担軽減に配慮しながら新庁舎を建設し、行政サービスに支障が出ないよう、円滑かつ確実に新庁舎への移転を実施することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎の建設に関すること ・旧本庁舎から新庁舎への移転に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
総事業費の削減額	億円	—	17			基本計画策定時からの総事業費の削減額
市民等への新庁舎関連情報の発信媒体数	件	3	14			新庁舎関連情報を発信した広報媒体数
定性的な成果	◆工程管理を適切に行い、工期内(2012年度内)に全ての工事を終えることができました。その結果、旧本庁舎が抱えていた問題点を解消することができました。また、行政サービスに支障が出ないよう、円滑かつ確実に移転を実施することができました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		616	616
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		616	616
行政費用			
人件費		38,563	38,563
うち時間外勤務手当		5,743	5,743
物件費		316,761	316,761
うち委託料		20,254	20,254
維持補修費		192,046	192,046
扶助費		0	0
補助費等		164	164
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		547,534	547,534
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 546,918	△ 546,918
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 546,918	△ 546,918
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 546,918	△ 546,918

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業臨時特例補助616千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	新庁舎建設に伴う初度調弁274,251千円。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市庁舎機能補完工事89,905千円 町田市庁舎まちだちよつとカエル運動要望事項対応工事49,980千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	土地を財務部庁舎活用課に所管換えしたことによる4,790,000千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	庁舎管理事業を所掌する財務部庁舎活用課に所管換えしたことによる317,500千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	庁舎管理事業を所掌する財務部庁舎活用課に所管換えしたことによる84,872千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,137	0	△ 3,137
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,137	0	△ 3,137
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	84,872	0	△ 84,872
事業用資産	有形固定資産	4,790,000	0	△ 4,790,000	地方債	0	0	0
	土地	4,790,000	0	△ 4,790,000	退職手当引当金	84,872	0	△ 84,872
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	88,009	0	△ 88,009
	有形固定資産	0	0	0	純資産	5,019,491	0	△ 5,019,491
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	317,500	0	△ 317,500				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	5,107,500	0	△ 5,107,500	負債及び純資産の部合計	5,107,500	0	△ 5,107,500

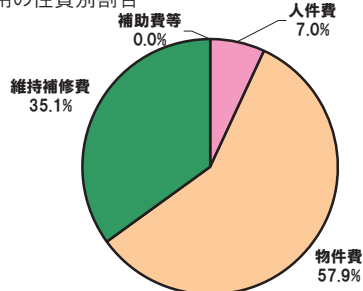
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

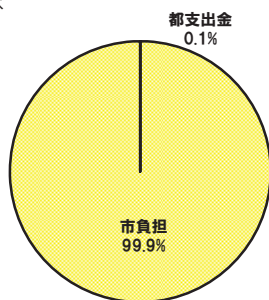
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	616	社会資本整備等投資活動収入	733,781	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	547,535	社会資本整備等投資活動支出	598,130	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 546,919	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	135,651	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 411,268
				一般財源充当調整額	411,268

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	1	0	0	0.0
本庁舎建設事務	8.0		1.0			

IV.個別分析

経費削減に努めた結果、地方債の額を基本計画時の想定よりも約9.5億円縮減することができ、後年度負担を軽減することができました。

財源内訳

単位:億円

財源	基本計画時 想定額 (A)	実際の額 (B)	増減 (B-A)
国庫補助金(防衛省)	20.00	12.10	△ 7.90
都支出金・諸収入	0.00	0.15	0.15
地方債	89.40	79.90	△ 9.50
公共施設整備等基金	51.70	50.40	△ 1.30
一般財源	5.30	6.10	0.80
計	166.40	148.65	△ 17.75

V.総括

①財務分析

新庁舎の建設に際しては、コンストラクション・マネジメントを行うコンサルタント会社に委託して第三者の視点で価格のチェックを行うなど、設計、施工及び備品購入等に関して、徹底したコスト管理を行った結果、新庁舎にかかる全体経費を、基本計画時の想定約166億4千万円から、実際には約149億円で縮減することができ、約17億円の経費削減を実現することができました。新庁舎を建設したことで、新たに建物の固定資産約138億円を計上し、庁舎建設用地とともに担当部署である財務部庁舎活用課に所管換えを行いました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

新庁舎の建設において得られたノウハウを、今後の公共施設等建替及び新設事業に活かしていくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	経営改革室	歳出目名	行政経営改革費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市民にとっての価値とは何かを視点に、常に変革し続ける市役所を目指して組織能力を高めます。 また、社会的変化や緊急課題、部門をまたがる課題に対応し、迅速に政策決定が行えるよう、トップマネジメントを支えます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庁議に関すること (経営会議、部長会議等の運営) ・新5か年計画の進捗に関すること (行政経営改革プラン及び重点事業の進捗に関する事務等) ・行政経営改革の推進に関すること (事業仕分けに関する事務、経営品質向上事務等) ・外部監査に関すること (包括外部監査の実施や、指摘事項に関する改善措置の進捗に関する事務等)

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
新5か年計画のうち、計画どおり進捗している取組の割合	%	—	83%	100%	100%	新5か年計画の進捗状況について、〔計画以上・計画どおり・計画どおりに進んでいない〕の内、計画以上又は計画どおりに進捗している取組の割合
包括外部監査の指摘事項に対する措置実施率	%	71.1%	74.8%	77.5%	80%	包括外部監査において指摘された全事項に対して、改善の措置を講じた件数の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆経営会議を18回、部長会議を44回開催しました。 ◆「介護保険等に関する事務の執行について」をテーマに包括外部監査を実施しました。 ◆「新庁舎移転に伴う改善」をテーマとした職員提案を行ない、提案内容に基づく改善を実施しました。 ◆補助金交付事業全153件について、評価を実施し、各部が見直し方針を踏まえ、改善に向けた調整を進める仕組みを構築しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		68,222	68,222
うち時間外勤務手当		3,853	3,853
物件費		20,095	20,095
うち委託料		19,499	19,499
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		619	619
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,647	2,647
退職手当引当金繰入額		6,688	6,688
その他		0	0
行政費用 小計(b)		98,271	98,271
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 98,271	△ 98,271
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 98,271	△ 98,271
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 98,271	△ 98,271

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託:13,500千円、経営品質向上活動支援業務委託:3,300千円、「2013年度町田市版事業仕分け」制度設計・調査委託:2,699千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	事業仕分け委員謝礼 479千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,391	2,647	256
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,391	2,647	256
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	64,686	64,257	△ 429
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	64,686	64,257	△ 429
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	67,077	66,904	△ 173
	土地	0	0	0	純資産	△ 67,077	△ 66,904	173
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 67,077	△ 66,904	173
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

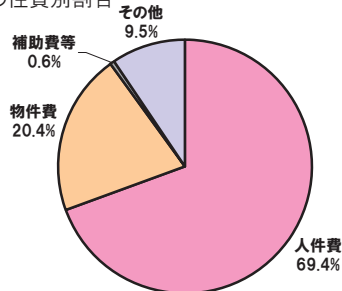
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

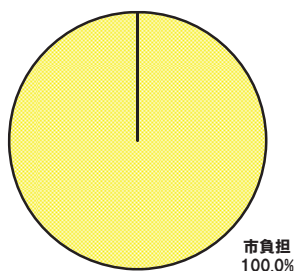
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,445	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 98,445	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 98,445
				一般財源充当調整額	98,445

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



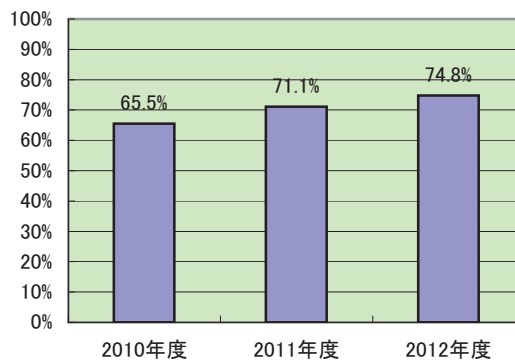
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	0	0	1	0.0
内訳						
庁内調整・会議事務	2.6					
経営品質向上事務	0.8				0.1	
事業見直し推進事務	2.9					
行政経営改革事務	1.5					
経営改革室管理事務	0.2				0.9	

IV.個別分析

▽包括外部監査の指摘事項に対する措置実施率の推移



V.総括

①財務分析

- 行政経営改革費は、行政費用の約79%を人件費等(人件費、賞与・退職手当引当金繰入額)が占めています。
- 残りの約2割は大半が物件費で、主に外部監査や事業仕分け等を実施するための委託料です。
- 財源は、全額を市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- 行政費用の大半を人件費等が占めています。業務プロセスや月ごとの繁忙状況などの分析を通じ、時間外勤務の縮減など、人件費の抑制に努める必要があります。
- 行政費用の約2割を委託料が占めています。委託内容について精査し、業務委託の効果的な活用を進めることが今後の課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
-----	-------

主管課名	経営改革室	歳出目名	行政経営改革費	事業名	経営品質向上推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	「日本経営品質賞」の考え方を活用した「経営品質向上活動」を展開し、「市民の視点に立った質の高い組織経営の実現」「職員の意識改革、チャレンジ精神の向上」を目指します。職員研修や講演会を実施し、経営品質の考え方や目標によるマネジメント(部長の「仕事目標」、課の「仕事目標」)の定着を図ります。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
経営品質の考え方を理解している職員の割合	%	69.6%	78.7%	80%	—	職員アンケートの結果において、経営品質の考え方を理解している職員の割合。講演会や研修内容を充実させた結果、約9ポイント上昇しました。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆「仕事目標」の総務担当課長向け研修(1回)及びサポーター研修(9回)を実施し、策定方法や考え方について、職員の理解を深めることができました。 ◆経営改革室職員を講師として、新人職員向けに「仕事目標」の目的や考え方について研修を実施しました。 ◆経営品質向上活動講演会を開催し、職員への経営品質の考え方の浸透を図りました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		6,848	6,848
物件費		3,327	3,327
うち委託料		3,300	3,300
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		268	268
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		10,443	10,443
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 10,443	△ 10,443
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,443	△ 10,443
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		974	974
特別収入 小計 (h)		974	974
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		974	974
当期収支差額 (g)+(j)		△ 9,469	△ 9,469

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	経営品質向上活動支援業務委託:3,300千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
経営品質向上にかかる職員1人あたりのコスト	人	2012	2,826	3,695	経営品質向上の取り組みについて、職員1人あたり年間3,695円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

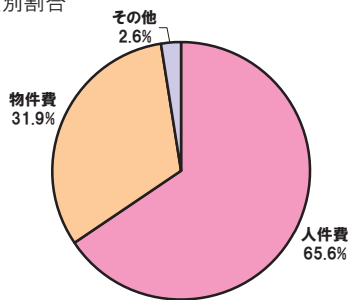
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	311	268	△ 43
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	311	268	△ 43
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	8,409	6,510	△ 1,899
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	8,409	6,510	△ 1,899
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	8,720	6,778	△ 1,942
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 8,720	△ 6,778	1,942
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 8,720	△ 6,778	1,942
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

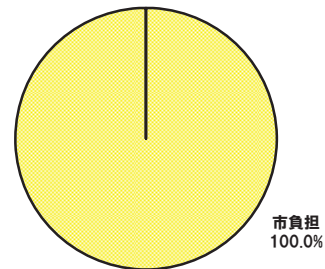
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
経営品質向上事務	0.5				0.1	
仕事目標事務	0.3					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

経営品質向上活動講演会参加者数	92人
「仕事目標」総務担当課長研修参加者数	19人
「仕事目標」サポーター研修参加者数	225人
事業(経営品質向上活動)の開始年度	2007年度

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・経営品質向上推進事業は、行政コストの約7割を人件費等(人件費・賞与引当金繰入額)が占めています。
- ・残りの約3割の大半は物件費で、主に経営品質向上活動のための講演会や研修を実施するための委託料です。
- ・財源は、全額を市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・行政費用の約3割を委託料が占めています。委託内容について精査し、業務委託の効果的な活用を進めることが今後の課題です。
- ・経営品質向上活動は開始から6年が経過しています。この間に、当該活動のノウハウが組織・職員に蓄積されてきており、今後はそれらをどのように活用するかを検討していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	秘書課	歳出目名	秘書事務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・市長の政策判断、行政運営がスムーズに行われるように正確な情報の収集と把握につとめ、適切な情報を提供します。 ・市長と庁内・外の良好な関係づくりをサポートし、市長の政策目標実現のための環境を整備します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者が円滑に業務を遂行できるよう、理事者必要経費及び理事者秘書業務に関すること ・全国市長会等各種会議に関すること ・市長交際費に関すること ・町田市表彰式に関すること ・交際儀礼事務に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市長と市民との対話機会の拡充	回	34	35	35	35	市長と語る会の開催回数
表敬訪問・会議・懇親会等出席件数	件	517	518	520	520	各種団体等と交流を図るため、表敬訪問・会議・懇親会等に出席した件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆理事者の必要とする情報を収集・整理し、適切かつ迅速に情報を提供したことで、的確な政策判断をしてもらうことができました。 ◆ホームページ内に市長の活動写真の新規コンテンツを作成し、情報発信機能の拡充を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		97,964	97,964
うち時間外勤務手当		2,270	2,270
物件費		5,102	5,102
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		7,977	7,977
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,941	1,941
退職手当引当金繰入額		5,763	5,763
その他		0	0
行政費用 小計(b)		118,747	118,747
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 118,747	△ 118,747
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 118,747	△ 118,747
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 118,747	△ 118,747

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・特別職人件費48,443千円。 ・秘書課職員人件費49,521千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・「各種市長会等負担金」「全国市長会関東支部負担金」「全国市長会負担金」「東京都市長会負担金」7,877千円。 ・表彰式出演者謝礼100千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書課分の物件費3,328千円(主として、出張旅費929千円、市長交際費850千円等)。 ・臨時職員物件費1,774千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

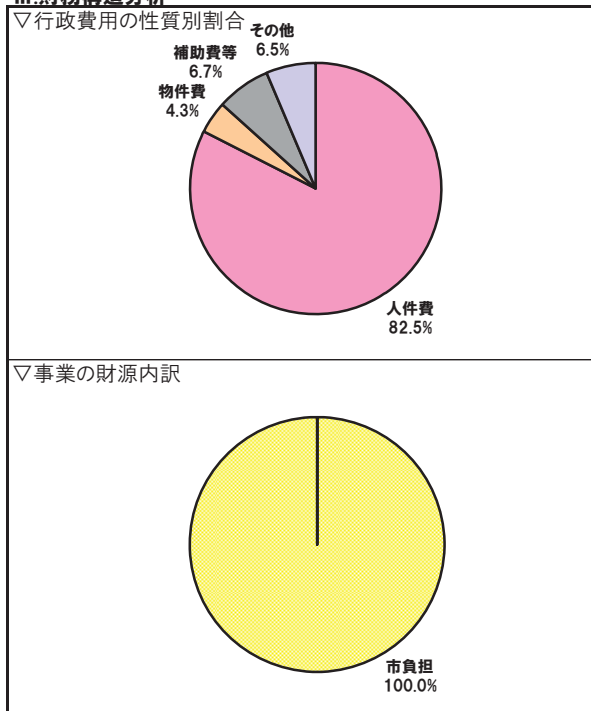
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,695	1,941	246	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,695	1,941	246	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	45,854	47,108	1,254	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	45,854	47,108	1,254	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	47,549	49,049	1,500	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 47,549	△ 49,049	△ 1,500	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 47,549	△ 49,049	△ 1,500	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	117,246	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 117,246	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 117,246
				一般財源充当調整額	117,246

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5.0	0	0	0	0	1.0
表彰事業事務	0.6					
交際儀礼事務	1.5					0.1
全国市長会等各種会議事務	0.6					
庶務	0.8					0.7
その他秘書事務	1.5					0.2

IV.個別分析

	単位	2011年度	2012年度
市長と市民との対話機会の拡充(市長と語る会)	回	34	35
表敬訪問・会議・懇親会等出席件数	件	517	518

V.総括

①財務分析

・財源は、全額を市負担で賄っています。
 ・秘書課は、理事者の日程管理等、理事者の行政運営サポート業務が主で、個別の事業がほとんどないので、行政費用のうち人件費が82.5%を占めています。(人件費の内訳は、特別職人件費40.8%、秘書課職員人件費41.7%です。)
 また、補助費等の6.7%は、各種負担金で定められた支出となっています。
 交際費・旅費等の物件費は4.3%で、金額としては5,102千円です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費は適正な範囲と考えられますが、物件費については、適正な支出管理をしていくことが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	広報課	歳出目名	広報費
				事業類型	c その他

組織のミッション	広報課のミッションは市民や市外の方にタイムリーで効果的な情報提供を行うことによって、暮らしに必要な情報や市政情報などを得てもらい、市政への参画意識を促すことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報刊行物(広報まちだ・わたしの便利帳・まちだガイド・市勢要覧)の発行 ・ホームページの管理 ・広報番組の制作 ・メール配信サービスの管理 ・ラジオ広報番組の制作 ・報道機関との連絡・調整 ・シティプロモーションの推進

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民満足度(広報の質の向上)	%	66.3	66.3 (2011年度測定値)	66.3 (2011年度測定値)	71.9 (2014年度目標値)	『「広報活動」に関する意識調査』における「市政の情報提供方法全体の(市民)満足度」。次回調査は2014年度実施予定で、目標値は71.9%です。
広告換算費(市の魅力を明確化し、それを市内外へ情報発信する)	円	33,896,700	33,004,615	36,000,000	36,000,000	広告換算費(新聞、テレビ等の各メディアに記事掲載(放映)された場合の媒体露出効果を、各メディア広告料金をベースに料金算出した金額)
定性的な成果	◆「まちだシティプロモーション基本方針」を策定しました。これに基づき、2013年度末までに「まちだシティプロモーション推進計画(仮称)」を策定予定です。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		2,776	2,776
都支出金		1,388	1,388
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		9,997	9,997
行政収入 小計(a)		14,161	14,161
人件費		81,361	81,361
うち時間外勤務手当		8,491	8,491
物件費		108,533	108,533
うち委託料		103,572	103,572
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		142	142
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,854	2,854
退職手当引当金繰入額		9,879	9,879
その他		0	0
行政費用 小計(b)		202,769	202,769
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 188,608	△ 188,608
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 188,608	△ 188,608
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 188,608	△ 188,608

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「広報まちだ」企画・編集支援・印刷委託料 40,430千円、「広報まちだ」配布・配達委託料 36,577千円、広報番組作成・放映委託料 10,301千円

勘定科目	その他
決算額の主な内訳	諸収入 町田市ホームページ広告掲載料 4,909千円 広報まちだ広告掲載料 3,560千円 まちビジョン広告掲載料 1,048千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	イベントスタジオ備品の所属変更による6,426千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,465	2,854	389
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,465	2,854	389
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	66,703	69,266	2,563
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	66,703	69,266	2,563
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	69,168	72,120	2,952
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 49,168	△ 45,694	3,474
	土地	0	0	0				
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	6,426	6,426				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	20,000	20,000	0				
	有価証券及出資金	20,000	20,000	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 49,168	△ 45,694	3,474
資産の部合計	20,000	26,426	6,426	負債及び純資産の部合計	20,000	26,426	6,426	

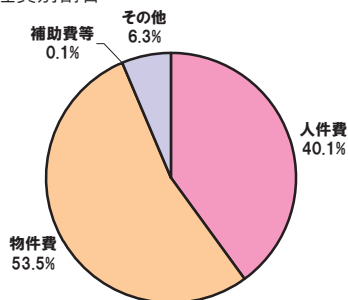
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,161	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	199,817	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 185,656	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			185,656		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



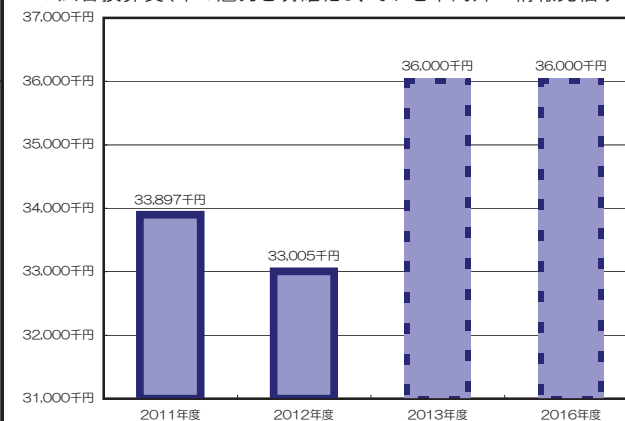
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	0	0	3.9	0.0
内訳						
広報紙・誌発行事業	4.4				3.1	
情報提供(パブリシティ)事業	1.6				0.4	
シティプロモーション事業	1.0				0.0	
その他	2.0				0.4	

IV.個別分析

▽広告換算費(市の魅力を明確化し、それを市内外へ情報発信する)



V.総括

①財務分析

・行政費用の大半を人件費(約40%)と「広報まちだ」の企画から配布までの業務にかかる委託料を中心とした物件費(約55%)が占めています。また、人件費のうち約10%が時間外勤務手当となっています。
 ・財源は、約90%を市が負担しており、障がい者にかかる広報関係費に対して国庫支出金・都支出金の財源があります。また、その他(約5%)は「広報まちだ」や町田市ホームページ等の広告掲載料となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

広報紙業務の委託範囲の拡大を進めることで、その業務に関わる人員をホームページ業務等のその他の業務に適正に配置し、人件費(時間外勤務手当)の削減を図っていくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名 政策経営部

主管課名	広報課	歳出目名	広報費	事業名	広報紙・誌発行事業
				事業類型	4 その他

事業目的	広報紙・誌発行事業の目的は市民や市外の方にタイムリーで効果的な情報提供を行うことによって、暮らしに必要な情報や市政情報などを得てもらい、市政を身近に感じていただくことです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民満足度(広報の質の向上)	%	66.3	66.3 (2011年度測定値)	66.3 (2011年度測定値)	71.9 (2014年度目標値)	『「広報活動」に関する意識調査』における「市政の情報提供方法全体の(市民)満足度」。次回調査は2014年度実施予定で、目標値は71.9%です。
定性的な成果		◆町田市ホームページのモバイル版ページをリニューアルオープンしました。また、スマートフォン版ページを新たにオープンしました。 ◆メール配信サービスで配信している情報の種類を拡大しました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		2,776	2,776
都支出金		1,388	1,388
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		9,997	9,997
行政収入 小計(a)		14,161	14,161
行政費用			
人件費		42,452	42,452
物件費		90,484	90,484
うち委託料		86,299	86,299
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		100	100
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,385	1,385
退職手当引当金繰入額		6,378	6,378
その他		0	0
行政費用 小計(b)		140,799	140,799
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 126,638	△ 126,638
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 126,638	△ 126,638
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 126,638	△ 126,638

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「広報まちだ」企画・編集支援・印刷委託料 40,430千円、「広報まちだ」配布・配達委託料 36,577千円、点字版・音訳版「広報まちだ」作成委託料 6,288千円

勘定科目	その他
決算額の主な内訳	諸収入 町田市ホームページ広告掲載料 4,909千円 広報まちだ広告掲載料 3,560千円 まちビジョン広告掲載料 1,048千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
広報紙発行部数	部	2012	5,979,601	24	広報紙発行部数1部あたり、24円のコストがかかっています。
広報紙発行回数	回	2012	42	3,352,357	広報紙発行回数1回あたり、3,352,357円のコストがかかっています。
		2012			

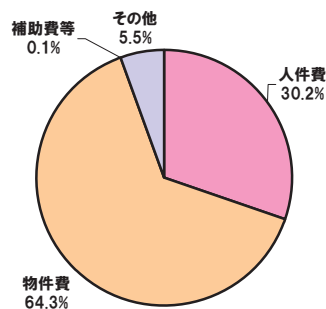
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,131	1,385	254
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,131	1,385	254
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	30,603	33,623	3,020
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	30,603	33,623	3,020
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	31,734	35,008	3,274
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 31,734	△ 35,008	△ 3,274
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 31,734	△ 35,008	△ 3,274
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

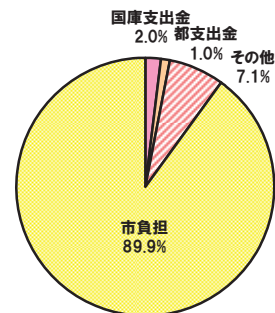
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
広報紙業務	1.9				2.0	
ホームページ業務	1.7				0.4	
その他の刊行物業務	0.3				0.5	
メール配信業務	0.4				0.0	
その他	0.1				0.2	

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	「広報まちだ」(広報紙)
発行日	月3回(1日、11日、21日)
月発行平均部数	145,844部
拠点配布場所数	133ヶ所
人員	3.9人
委託料	83,293,910円

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

・行政費用の大半を「広報まちだ」の企画から配布までの業務にかかる委託料や市の刊行物の発行にかかる印刷製本費を中心とした物件費(約64%)が占めています。
 ・財源は、約90%を市が負担しており、障がい者にかかる広報関係費に対して国庫支出金・都支出金の財源があります。また、その他(約5%)は「広報まちだ」や町田市ホームページ等の広告掲載料となっています。
 ・広報紙発行部数1部あたり、24円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

新たな事業へ対応するため、広報紙業務の委託範囲の拡大を進めることで、その業務に関わる人員を適正に配置していくことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	広聴課	歳出目名	広聴費
				事業類型	c その他

組織のミッション	広聴課の使命は、市民の声を積極的に聞くことで市民ニーズを的確につかみ、そこから政策課題を各担当部署に示すことその他に、相談したい人、市政に意見がある人や情報を得たい人に対し、適切な答え(情報)を出して、市役所の信頼を高めることです。
事業概要	市政に関する相談、市長への手紙・要望書等の受付、採択請願の処理、市政モニター事業、市民協議会(町田わいわいミーティング)、パブリックコメント事業の管理運営 日常生活でのトラブル・疑問等の相談、国の行政相談支援、人権擁護委員関連事務、避難者支援関連事務 町田市代表電話及びイベントダイヤルの管理運営 庁舎総合案内業務の管理運営 後援に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
代表電話の応答率	%	85.9%	90.6%	90.6%	90.6%	着信件数に対する応答した件数割合である応答率が約5ポイント向上しました。
市政要望への迅速・的確な対応	%	84.3%	88.5%	90.0%	90.0%	市政要望の処理報告14日以内達成率 ・市政要望の処理報告の方法を改善し、目標としている数値を上回ることができました。
市民の声を市政に生かすための広聴機能の拡充	項目	-	2項目	3項目	3項目	事業改善及び改革取組数
定性的な成果	◆代表電話及びイベントダイヤルは、FAQのシステムの更新に伴い、HPでのよくある質問での検索に関するお問合せの表示が可能になりました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		13,747	13,747
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		36	36
行政収入 小計(a)		13,783	13,783
人件費		65,051	65,051
うち時間外勤務手当		5,103	5,103
物件費		121,701	121,701
うち委託料		118,737	118,737
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		12,390	12,390
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,565	2,565
退職手当引当金繰入額		13,780	13,780
その他		0	0
行政費用 小計(b)		215,487	215,487
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 201,704	△ 201,704
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 201,704	△ 201,704
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別固定資産売却・除却損		0	0
特別不納欠損額		0	0
費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 201,704	△ 201,704

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コールセンター運営委託料104,990千円 窓口サービス調査事業委託料 1,838千円 庁舎総合案内運営事業委託料 11,909千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民相談事業: 専門相談での相談員謝礼 10,377千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費特例補助 13,747千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,011	172	△ 1,839
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,011	172	△ 1,839
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	54,412	4,180	△ 50,232
固定資産	事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	54,412	4,180	△ 50,232
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	56,423	4,352	△ 52,071
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 56,423	△ 4,352	52,071
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0					
重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 56,423	△ 4,352	52,071	
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

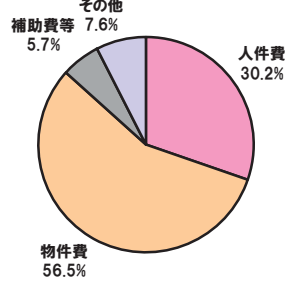
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

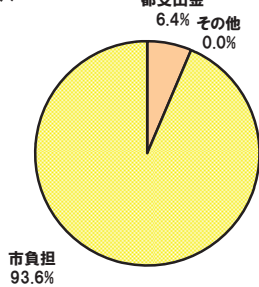
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,783	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	207,096	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 193,313	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 193,313
				一般財源充当調整額	193,313

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



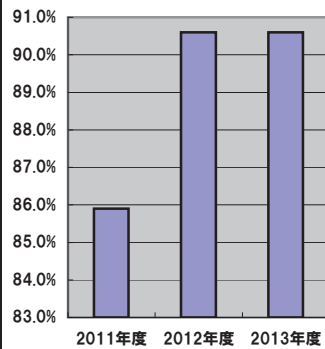
▽事業に関わる人員

(単位:人)

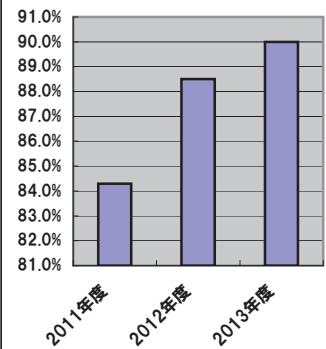
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	0	0	3	1.0
市民相談事業	0.5				3.0	0.0
広聴活用事務	0.3				0.0	0.0
コールセンター運営事務	1.8				0.0	1.0
庁舎総合案内事業	1.1				0.0	0.0
その他	4.3				0.0	0.0

IV.個別分析

代表電話の応答率



市政要望への迅速・的確な対応



V.総括

①財務分析

・市負担は全体の93.6%でした。
 ・庁舎移転に伴い2012年度は都支出金(緊急雇用創出事業費特例補助)を活用して、庁舎総合案内業務委託及び窓口サービスアンケート委託を実施しました。
 ・行政費用のうち、30.2%は人件費でした。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、物件費(委託料)が50%を超えているため、代表電話交換業務をはじめ業務委託の契約内容を精査し、物件費を抑えることが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
-----	-------

主管課名	広聴課	歳出目名	広聴費	事業名	市民相談事業
				事業類型	4 その他

事業目的	・市民の日常生活の中で生じるさまざまな疑問、トラブル、悩みごとなどの解決に役立てていただくため、市民ニーズに応じた相談をお受けします。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆さまざまな悩みを抱えた市民の相談を伺い、問題解決に向けた対応をしました。市政に関することや、一般的なご相談は、職員がお答えまたは各課を案内しました。専門的な相談は弁護士等の有資格者による専門相談への案内等を行いました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2011年度 A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,141	12,141
物件費		1,367	1,367
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		11,411	11,411
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		172	172
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		25,091	25,091
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,091	△ 25,091
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,091	△ 25,091
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		5,514	5,514
特別収入 小計 (h)		5,514	5,514
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,514	5,514
当期収支差額 (g)+(j)		△ 19,577	△ 19,577

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	専門相談での相談員謝礼 10,677千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
相談件数 (電話・窓口相談 及び専門相談)	件	2012	21,217	1,183	相談件数1件あたり、1,183円のコストがかかっています。
相談窓口の開設日数	日	2012	246	101,996	相談日数1日あたり、101,996円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	402	172	△ 230
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	402	172	△ 230
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,882	4,180	△ 6,702
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	10,882	4,180	△ 6,702
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,284	4,352	△ 6,932
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11,284	△ 4,352	6,932
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,284	△ 4,352	6,932
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>0.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>市民相談事業</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	市民相談事業	0.5				3.0		内訳																				
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																												
特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0																																												
市民相談事業	0.5				3.0																																													
内訳																																																		
▽事業の財源内訳																																																		
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>窓口相談</td> <td>広聴課窓口による相談</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>市民の方の電話相談</td> </tr> <tr> <td>専門相談</td> <td>各有資格の相談員による相談</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		窓口相談	広聴課窓口による相談	電話相談	市民の方の電話相談	専門相談	各有資格の相談員による相談																																											
窓口相談	広聴課窓口による相談																																																	
電話相談	市民の方の電話相談																																																	
専門相談	各有資格の相談員による相談																																																	

V.総括

①財務分析

・財源は100%市負担です。
 ・行政費用につきましては人件費が48.4%、補助費が45.5%となっています。
 ・行政費用の人件費は広聴課職員による窓口相談及び電話相談で48.4%、補助費は弁護士、交通事故専門相談員、人権擁護委員、税理士、宅地 建物取引主任者、司法書士、土地家屋調査士、行政書士、社会保険労務士、行政相談委員の各有資格者による専門相談で45.5%です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

専門相談の謝礼については、予約の有無に関わらずコストが発生することから、専門相談の稼働率の向上や相談開催日の見直しが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
-----	-------

主管課名	広聴課	歳出目名	広聴費	事業名	広聴活用事業
				事業類型	4 その他

事業目的	・市に寄せられた意見や要望から、市民ニーズを的確に把握し市政に反映させる為、所管課へ情報提供を行います。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民の声を市政に生かすための広聴機能の拡充	項目	-	2項目	3項目	3項目	事業改善及び改革を行ない市政に反映した項目数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆代表電話等に寄せられる要望、問合せの傾向から事業課題の抽出・分析し、事業課題を明確にし、改善項目を提示しました。 ◆2012年度は傾向分析を用いた手法(テキストマイニング)により、以下の2項目を提示し、改善を行いました。 ◆本庁者内での忘れ物や落し物のお問い合わせに対し対応する仕組みをつくりました。 ◆代表電話に寄せられたお問合せと回答の検索を容易にしました(代表電話でのお問い合わせについて、どのFAQを参照して回答しているか及び担当課を表示させました)。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,838	1,838
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,838	1,838
行政費用			
人件費		2,264	2,264
物件費		1,855	1,855
うち委託料		1,838	1,838
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		108	108
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		102	102
退職手当引当金繰入額		61	61
その他		0	0
行政費用 小計(b)		4,390	4,390
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,552	△ 2,552
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,552	△ 2,552
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,552	△ 2,552

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	窓口サービス調査業務委託料 1,838千円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費特例補助 1,838千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
広聴活用事業改善及び改革取組数	件数	2012	5	878,000	事業改善及び改革取組数1件につき、878,000円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	101	102	1
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	101	102	1
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,721	2,484	△ 237
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	2,721	2,484	△ 237
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,822	2,586	△ 236
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,822	△ 2,586	236
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,822	△ 2,586	236
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 51.6% 物件費 42.3% 補助費等 2.5% その他 3.7%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>広聴活用事業</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	広聴活用事業	0.3					0.0	内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																							
特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																							
広聴活用事業	0.3					0.0																							
内訳																													

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <p>代表電話の応答記録の分析 傾向分析を用いた手法(テキストマイニング)</p>	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 58.1% 都支出金 41.9%</p>
---	---

V.総括

①財務分析

<p>・財源は市負担は58.1%、都支出金は41.9%でした。</p> <p>・都支出金である委託料は、緊急雇用創出事業(2012年度のみ)を活用し、窓口サービスアンケート調査を実施しました。</p> <p>・人件費2,264千円は、大学連携及び所有するテキストマイニング(傾向分析)ソフトを用いての業務改善の抽出を行う業務、部内検討会(5回開催)です。</p>

②財務分析を踏まえた事業の課題

<p>・事務改善を円滑に進めるために仕組みの確立が課題です。</p>

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
主管課名	広聴課
歳出目名	広聴費
事業名	庁舎総合案内事業
事業類型	4 その他

事業目的	積極的なお声かけによる案内業務を導入し、市民の市役所への信頼度を高めるとともに、市民ニーズを全庁的に幅広く掌握し、市政に活かすことです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
庁舎総合案内事業のサービス向上	%	-	98.2%	99.0%	99.0%	庁舎総合案内人による案内サービスについての来庁者満足度調査
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆総合案内業務におけるお客さまからのご意見等について報告・連絡を行ない、それぞれの担当課へ報告するとともに改善を促しました。 ◆お客さまがご用のある窓口へ迷わず行けるよう、的確にご案内しました。 ◆町田市の情報発信であるチラシや広報を総合案内に常備し、お客さまへの配布・閲覧を実施しています。 ◆毎月、実施している市役所見学を通じ、市役所の機能・魅力をお伝えしました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		11,910	11,910
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		11,910	11,910
行政費用			
人件費		7,915	7,915
物件費		11,910	11,910
うち委託料		11,910	11,910
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		358	358
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		20,183	20,183
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,273	△ 8,273
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,273	△ 8,273
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,007	1,007
特別収入 小計 (h)		1,007	1,007
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,007	1,007
当期収支差額 (g)+(j)		△ 7,266	△ 7,266

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	庁舎総合案内業務委託料 11,910千円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費特例補助 11,910千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職金引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
案内件数	件	2012	119,120	169	お客様をご案内しました件数1件あたり、169円のコストがかかっています。
開庁日数	件	2012	270	74,752	お客様をご案内しました日数1日あたり、74,752円のコストがかかっています。
	件	2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	402	358	△ 44
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	402	358	△ 44
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,882	8,687	△ 2,195
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	10,882	8,687	△ 2,195
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,284	9,045	△ 2,239
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11,284	△ 9,045	2,239
	土地	0	0	0				
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,284	△ 9,045	2,239	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>庁舎総合窓口案内事業</td> <td>1.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	庁舎総合窓口案内事業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	内訳																				
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																												
特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																												
庁舎総合窓口案内事業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																												
内訳																																																		
IV.個別分析		▽事業の財源内訳																																																
▽事業の基本情報																																																		
運営時間	開庁日 8:15 ~ 17:30																																																	
運営開始年度	2012年度																																																	
従事者数	15人																																																	

V.総括

①財務分析

- ・本事業の財源は約60%が都支出金(緊急雇用創出事業費特例補助)より支出しています。残りの40%は市負担でその90%が人件費です。
- ・物件費の庁舎総合案内業務委託は長期継続契約で、契約期間は2012年6月~2015年9月の3年間です。
- ・新庁舎への移転に伴う新規事業で、業務構築(業務委託、おもてなし推進委員連絡会議など)に人件費7,915千円がかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

都支出金による補助は2013年6月までが対象であり、その後は一般財源のみとなります。
今までの案内業務の質を繁忙期や突発的な事態が発生した場合にも低下させないことが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
-----	-------

主管課名	広聴課	歳出目名	広聴費	事業名	コールセンター事業
				事業類型	4 その他

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・年中無休7～23時の間の電話対応により市民サービスの向上を図ります。 ・FAQを活用して業務効率の向上を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
応答率	%	85.9%	90.6%	90.6%	90.6%	お問い合わせについて応答した件数の割合 FAQシステムの更新及びイベントダイヤル受付業務のシステム改善により、応答率が前年度から約5%向上しました。
定性的な成果	◆代表電話及びイベントダイヤルは、FAQのシステムの更新に伴い、HPでのよくある質問での検索に関連するお問い合わせの表示が可能になりました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,787	12,787
物件費		106,341	106,341
うち委託料		104,990	104,990
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		578	578
退職手当引当金繰入額		4,340	4,340
その他		0	0
行政費用 小計(b)		124,046	124,046
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 124,046	△ 124,046
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 124,046	△ 124,046
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 124,046	△ 124,046

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コールセンター運営委託料 104,990千円 (5年 債務負担行為)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
代表電話及びイベントダイヤルの開設日数	件	2012	365	339,852	代表電話及びイベントダイヤルでの対応1日あたり、339,852円のコストがかかっています。
代表電話及びイベントダイヤル電話応答数	件	2012	273,933	453	代表電話及びイベントダイヤルでの対応1件あたり、453円のコストがかかっています。
代表電話及びイベントダイヤル電話完結数	件	2012	109,107	1,137	代表電話及びイベントダイヤルでお問い合わせが完結する1件あたり、1,137円のコストがかかっています。

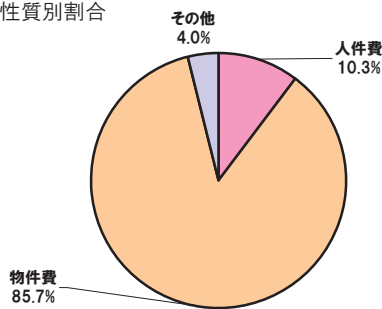
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	402	578	176
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	402	578	176
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,882	14,033	3,151
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	10,882	14,033	3,151
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,284	14,611	3,327
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11,284	△ 14,611	△ 3,327
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,284	△ 14,611	△ 3,327
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

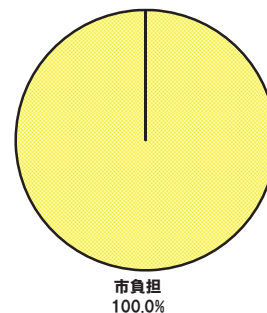
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
コールセンター運営事務	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

事業の名称	町田市代表電話及びイベントダイヤル
事業開始年度	2011年度
運営時間	7:00 ~ 23:00(年中無休)
電話番号(代表電話)	042-722-3111
電話番号(イベントダイヤル)	042-724-5656
人員	21名

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・本事業の財源は100%市負担です。
- ・委託料は2010~2015年度まで債務負担行為で運営をしています。
- ・行政費用の約86%が物件費であり、その物件費のうち約98.7%が委託料です。
- ・着信件数、応答件数、完結件数が増加すれば、1コールあたりのコストが下がります。
- ・イベントダイヤル受付依頼の各課との調整、委託先への指示、作業依頼(街路灯の交換など)、折返し電対応依頼、FAQの更新の業務に人件費12,787千円がかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・委託料が定額であるため、着信件数の伸びによって1コール単価が下がります。しかし、着信件数の増加と市民サービスの向上は一致しません。行政サービスの提供にあたり利用者の利便性の向上を計る別の尺度の検討が必要であるものと考えられます。